



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社

コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 康雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 金井 陽一

TEL 03-3221-2158

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	69,947	△1.6	2,743	42.8	2,871	17.7	1,860	34.7
28年3月期第2四半期	71,061	7.4	1,921	91.3	2,439	104.3	1,380	127.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △81百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 1,198百万円 (△54.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	11.92	—
28年3月期第2四半期	8.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	164,368	45,051	27.2
28年3月期	183,672	45,448	24.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 44,661百万円 28年3月期 45,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	△4.2	5,600	213.6	5,200	97.9	3,200	151.6	20.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	156,689,563 株	28年3月期	156,689,563 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	584,809 株	28年3月期	581,649 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	156,106,392 株	28年3月期2Q	156,114,412 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
(1) 個別受注高	8
(2) 個別完成工事高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国等の景気の下振れや英国のEU離脱問題などの影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資・民間投資とも底堅い動きで推移をしていますが、建設労働者の需給状況や資機材価格の動向等については、引き続き留意する必要があります。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は69,947百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益2,743百万円（前年同四半期比42.8%増）、経常利益2,871百万円（前年同四半期比17.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益1,860百万円（前年同四半期比34.7%増）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ19,304百万円減少し164,368百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少16,115百万円、投資有価証券の減少3,185百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ18,907百万円減少し119,317百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少13,569百万円、短期借入金の減少5,012百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ396百万円減少し45,051百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少2,039百万円、利益剰余金の増加1,547百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,795	11,784
受取手形・完成工事未収入金等	95,236	79,120
販売用不動産	252	235
未成工事支出金	2,674	5,022
不動産事業支出金	1,342	1,342
その他のたな卸資産	1,042	846
繰延税金資産	2,561	2,500
その他	10,216	7,095
貸倒引当金	△103	△74
流動資産合計	124,019	107,873
固定資産		
有形固定資産	19,785	19,764
無形固定資産	516	476
投資その他の資産		
投資有価証券	36,351	33,166
繰延税金資産	6	6
退職給付に係る資産	470	662
その他	3,048	2,944
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	39,352	36,254
固定資産合計	59,653	56,495
資産合計	183,672	164,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,591	39,022
短期借入金	41,908	36,895
未払金	1,284	482
未成工事受入金	4,150	5,046
引当金	2,016	2,709
その他	12,573	13,409
流動負債合計	114,524	97,566
固定負債		
長期借入金	10,870	9,874
再評価に係る繰延税金負債	2,217	2,217
退職給付に係る負債	6,927	6,746
引当金	30	80
その他	3,654	2,832
固定負債合計	23,699	21,750
負債合計	138,224	119,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	7,894	9,442
自己株式	△78	△79
株主資本合計	31,440	32,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,837	10,798
土地再評価差額金	1,546	1,546
退職給付に係る調整累計額	△775	△670
その他の包括利益累計額合計	13,609	11,674
非支配株主持分	398	389
純資産合計	45,448	45,051
負債純資産合計	183,672	164,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	69,829	69,086
兼業事業売上高	1,231	860
売上高合計	71,061	69,947
売上原価		
完成工事原価	65,106	62,938
兼業事業売上原価	980	639
売上原価合計	66,086	63,578
売上総利益		
完成工事総利益	4,723	6,148
兼業事業総利益	251	221
売上総利益合計	4,974	6,369
販売費及び一般管理費	3,052	3,625
営業利益	1,921	2,743
営業外収益		
受取配当金	232	277
為替差益	534	78
その他	90	76
営業外収益合計	857	432
営業外費用		
支払利息	331	285
その他	8	18
営業外費用合計	340	304
経常利益	2,439	2,871
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
投資有価証券売却損	125	—
減損損失	3	—
投資有価証券評価損	108	—
訴訟損失引当金繰入額	—	50
訴訟和解金	—	33
支払補償金	—	30
その他	4	8
特別損失合計	241	121
税金等調整前四半期純利益	2,199	2,749
法人税、住民税及び事業税	258	805
法人税等調整額	545	91
法人税等合計	804	896
四半期純利益	1,394	1,852
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,380	1,860

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,394	1,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△249	△2,039
退職給付に係る調整額	53	104
その他の包括利益合計	△196	△1,934
四半期包括利益	1,198	△81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,184	△74
非支配株主に係る四半期包括利益	14	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,375	31,454	416	70,246	814	71,061	—	71,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	172	172	8,719	8,892	△8,892	—
計	38,375	31,454	589	70,419	9,533	79,953	△8,892	71,061
セグメント利益	1,431	226	180	1,837	89	1,927	△6	1,921

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,524	31,561	405	69,492	454	69,947	—	69,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	170	170	9,268	9,438	△9,438	—
計	37,524	31,561	576	69,662	9,723	79,386	△9,438	69,947
セグメント利益	1,754	774	171	2,700	50	2,750	△7	2,743

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 個別受注高

①受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	9,728	17.7%	21,530	27.5%	11,802	121.3%
		国内民間	15,589	28.4%	19,489	24.9%	3,899	25.0%
		海 外	△110	△0.2%	△2,437	△3.1%	△2,326	—
		計	25,207	45.9%	38,582	49.3%	13,374	53.1%
	建築	国内官公庁	2,409	4.4%	309	0.4%	△2,099	△87.1%
		国内民間	26,810	48.9%	39,355	50.3%	12,545	46.8%
		海 外	458	0.8%	3	0.0%	△454	△99.2%
		計	29,677	54.1%	39,668	50.7%	9,990	33.7%
	合計	国内官公庁	12,138	22.1%	21,840	27.9%	9,702	79.9%
		国内民間	42,400	77.3%	58,844	75.2%	16,444	38.8%
		海 外	347	0.6%	△2,433	△3.1%	△2,781	—
		計	54,885	100.0%	78,251	100.0%	23,365	42.6%
うち鉄道		28,301	51.6%	37,268	47.6%	8,967	31.7%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	通 期	
平成29年3月期予想	161,000百万円	7.2%
平成28年3月期実績	150,256百万円	△21.6%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	15,223	22.2%	17,163	25.1%	1,940	12.7%
		国内民間	21,721	31.6%	19,548	28.6%	△2,172	△10.0%
		海 外	301	0.4%	131	0.2%	△170	△56.4%
		計	37,246	54.2%	36,844	53.9%	△402	△1.1%
	建築	国内官公庁	2,946	4.3%	3,583	5.2%	637	21.6%
		国内民間	28,508	41.5%	27,655	40.4%	△852	△3.0%
		海 外	—	—	321	0.5%	321	—
		計	31,454	45.8%	31,561	46.1%	107	0.3%
	合計	国内官公庁	18,170	26.5%	20,747	30.3%	2,577	14.2%
		国内民間	50,229	73.1%	47,204	69.0%	△3,024	△6.0%
		海 外	301	0.4%	453	0.7%	151	50.3%
		計	68,701	100.0%	68,406	100.0%	△295	△0.4%
うち鉄道		35,474	51.6%	31,239	45.7%	△4,234	△11.9%	

(注) パーセント表示は構成比率